

IRプレゼンテーション資料 (2015年度第3四半期決算)

2016年2月

みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P. 2
◆ 国内貸出金	P. 3
◆ 海外貸出金	P. 4
◆ 非金利収支	P. 5
◆ 財務の健全性(1)	P. 6
◆ 財務の健全性(2)	P. 7
◆ (参考)みずほ証券	P. 8
◆ (参考)中期計画の進捗状況	P. 9
◆ (参考)国内資金運用・調達の概況	P. 11
◆ (参考)資源関連・GIIPS等向けエクスポージャー	P. 12

- ・ **銀・信** の計数は、みずほ銀行とみずほ信託銀行の2銀行単体の単純合算です。
- ・ **証** の計数は、みずほ証券の連結計数を示しております。
- ・ **銀・信・証** の計数は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券(含む主要子会社)の単体計数の合算値です。
- ・ 2013年度第1四半期までの「銀」(みずほ銀行)の計数は、合併前の旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行の単純合算です。

収益の状況

連結	2015年度	
	第3四半期	前年同期比
(億円)		
連結粗利益	16,259	△ 399
連結業務純益 ^{*1}	6,010	△ 597
与信関係費用	△ 93	△ 411
株式等関係損益	1,841	+ 880
経常利益	7,699	△ 381
親会社株主純利益 ^{*2}	5,194	△ 37

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する四半期純利益

銀・信	2015年度	
	第3四半期	前年同期比
(億円)		
業務粗利益	11,656	△ 608
顧客部門	10,122	*3 + 355
市場部門等	1,534	*3 △ 963
経費(除く臨時処理分)	△ 6,841	△ 87
実質業務純益	4,814	△ 695
与信関係費用	△ 106	△ 370
株式等関係損益 ^{*4}	1,626	+ 792
経常利益	5,884	△ 442
四半期純利益	4,112	△ 227

*3: 前年同期の計数を2015年度管理会計ベースに組み換えて算出

*4: ETF関係損益320億円(前年同期比△9億円)を含む

■ 親会社株主純利益は、概ね前年同期並みの水準
年度計画6,300億円に対し、82%の順調な進捗

■ 連結業務純益は、前年同期比減少

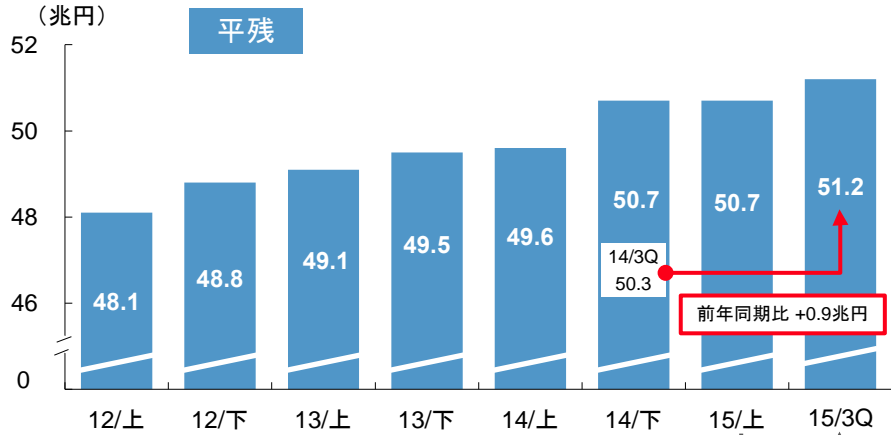
■ 政策保有株式等の売却推進により、
株式等関係損益は前年同期比大幅に増加

証	2015年度	
	第3四半期	前年同期比
(億円)		
純営業収益	3,150	+ 315
販管費	△ 2,484	△ 209
経常利益	661	+ 85
親会社株主純利益 ^{*2}	503	+ 77

親会社株主純利益その他連単差	2015年度	
	第3四半期	前年同期比
(億円)		
みずほ銀行主要海外子会社	157	△ 72
みずほ信用保証	168	+ 14
その他子会社及び連結調整	254	+ 171

国内貸出金残高^{*1} (除く政府等向け貸出)

■ 国内貸出は、政府等向け貸出控除後で
14/3Q比+0.9兆円、15/上比+0.5兆円



<ご参考>

(兆円)

末残

12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末	15/9末	15/12末
48.4	49.3	49.3	49.9	50.4	51.2	51.5	52.4

15/9末比 +0.9兆円

全店貸出金残高^{*1 *2}

(兆円)

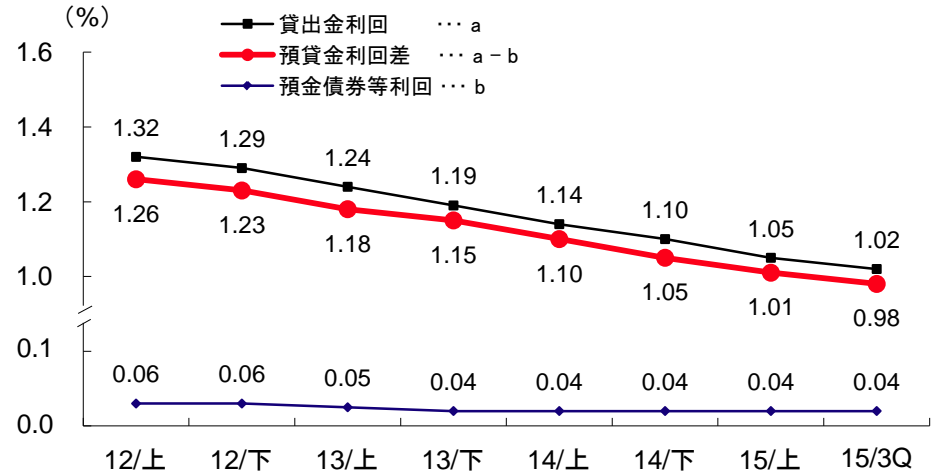
平残

12/上	12/下	13/上	13/下	14/上	14/下	15/上	15/3Q
62.5	66.5	67.1	69.3	69.6	73.3	72.9	74.4

*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

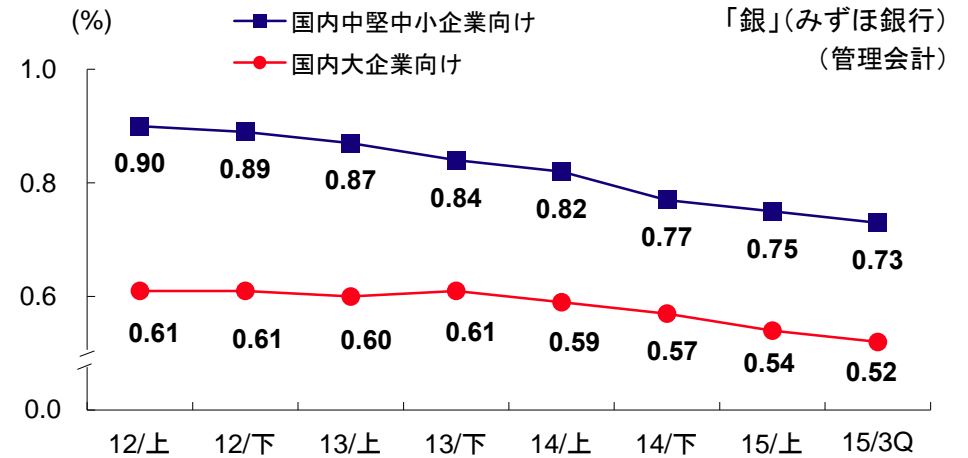
*2: 全店貸出金残高は、国内・国際業務部門貸出金の合算

国内預貸金利回差^{*3}



*3: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

(参考) 貸出スプレッド



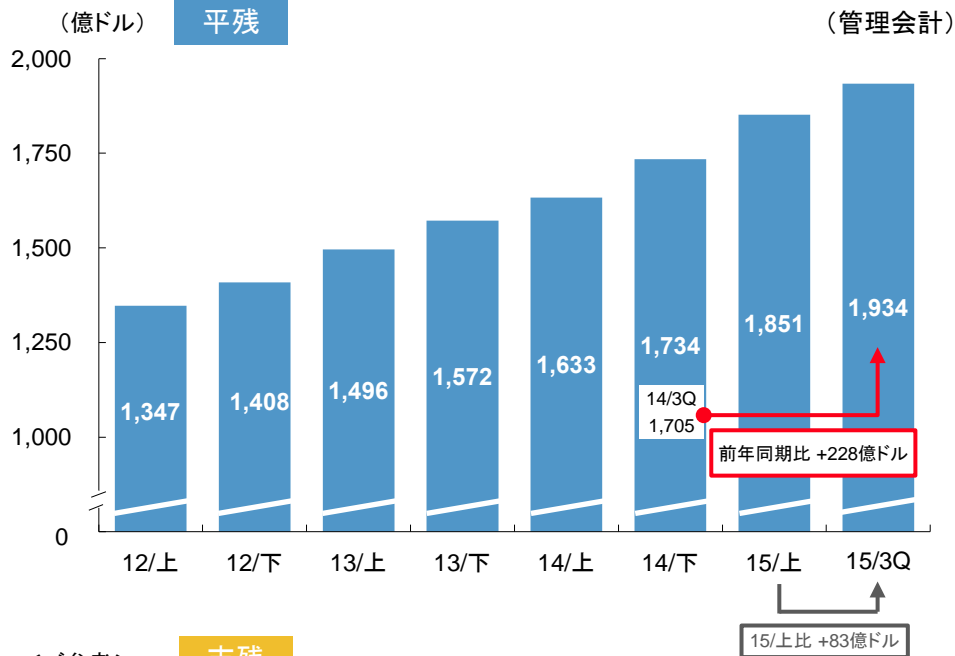
「銀」(みずほ銀行)
(管理会計)

海外貸出金

銀

海外貸出金残高^{*1}

■ 海外貸出は、14/3Q比+228億ドル、
15/上比+83億ドルの増加



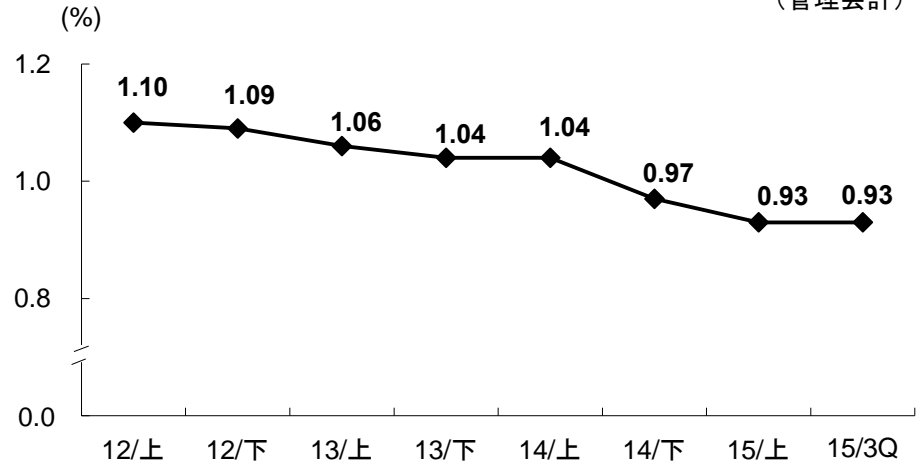
<ご参考> 末残

(億ドル)							
12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末	15/9末	15/12末
1,389	1,448	1,521	1,595	1,629	1,820	1,875	1,952

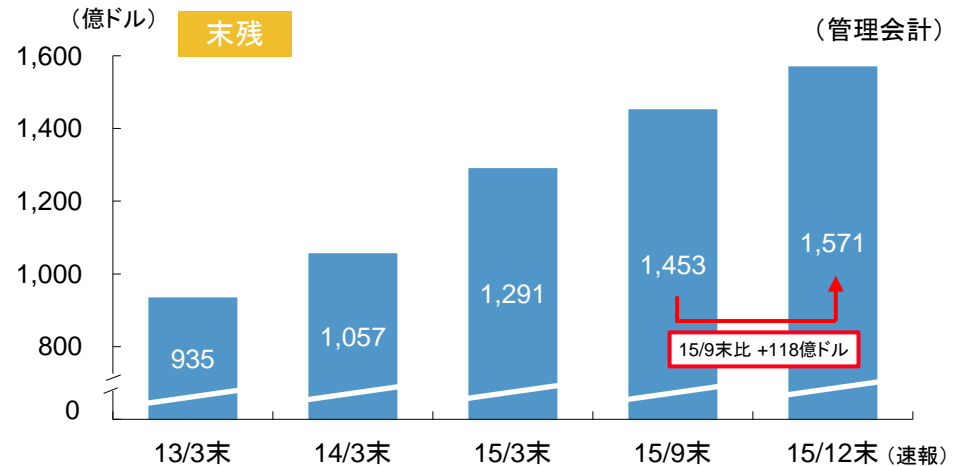
15/9末比 +76億ドル

(参考) 貸出スプレッド^{*1}

(管理会計)



(参考) 外貨建て顧客預金残高^{*2}



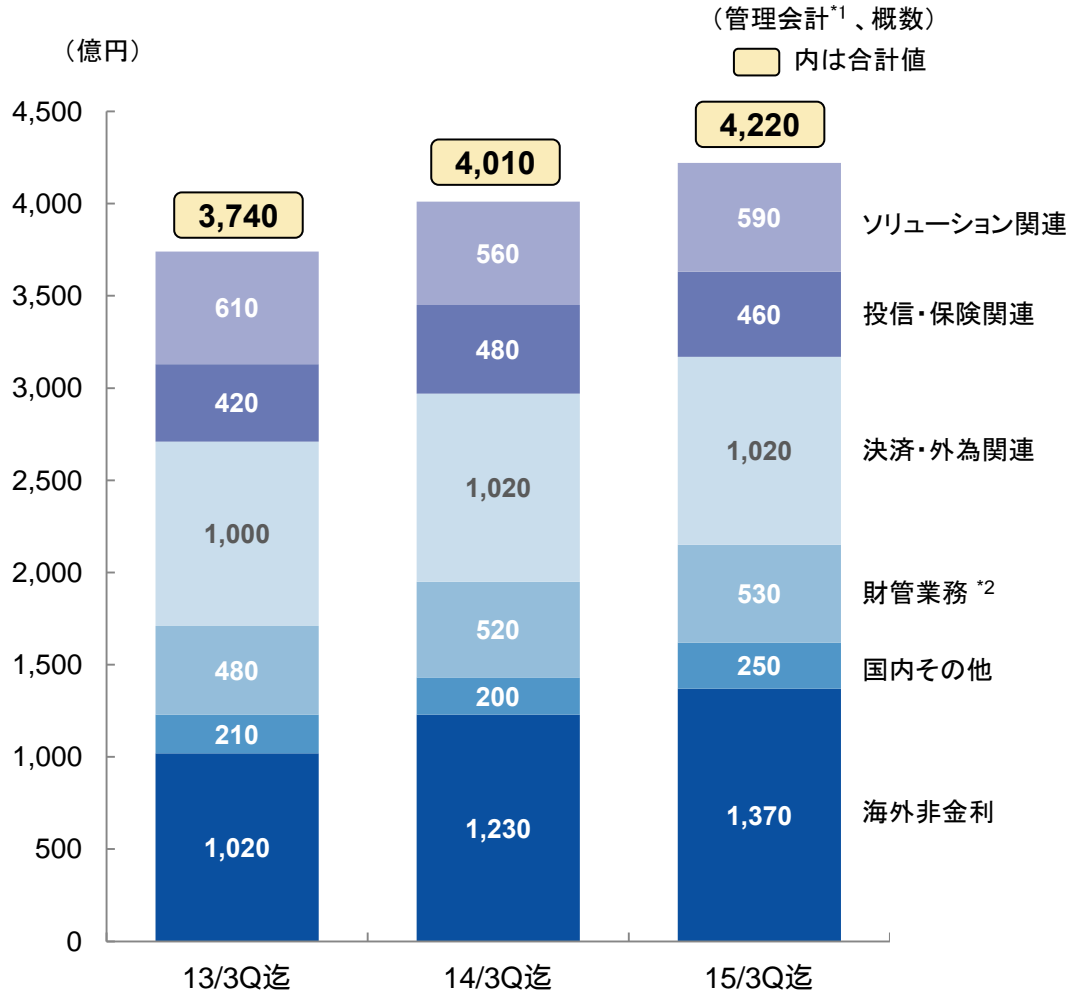
*1: みずほ銀行の管理会計数(中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む)

*2: 国内外貨預金を含む

非金利収支

銀・信

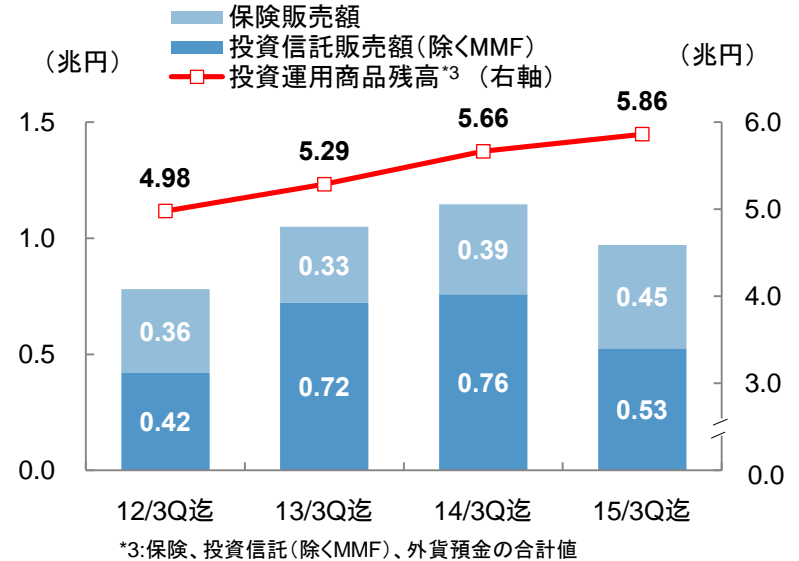
非金利収支(顧客部門)



*1: 2015年度に管理会計ルールを変更。13/3Q迄・14/3Q迄実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける非金利収支は13/3Q迄:3,790億円、14/3Q迄:4,050億円)

*2: みずほ信託銀行の財管部門

(参考)投資運用商品



(参考)シンジケートローン リーグテーブル^{*4}



*4: 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成、ブックランナーベース (2015/4-2015/12)

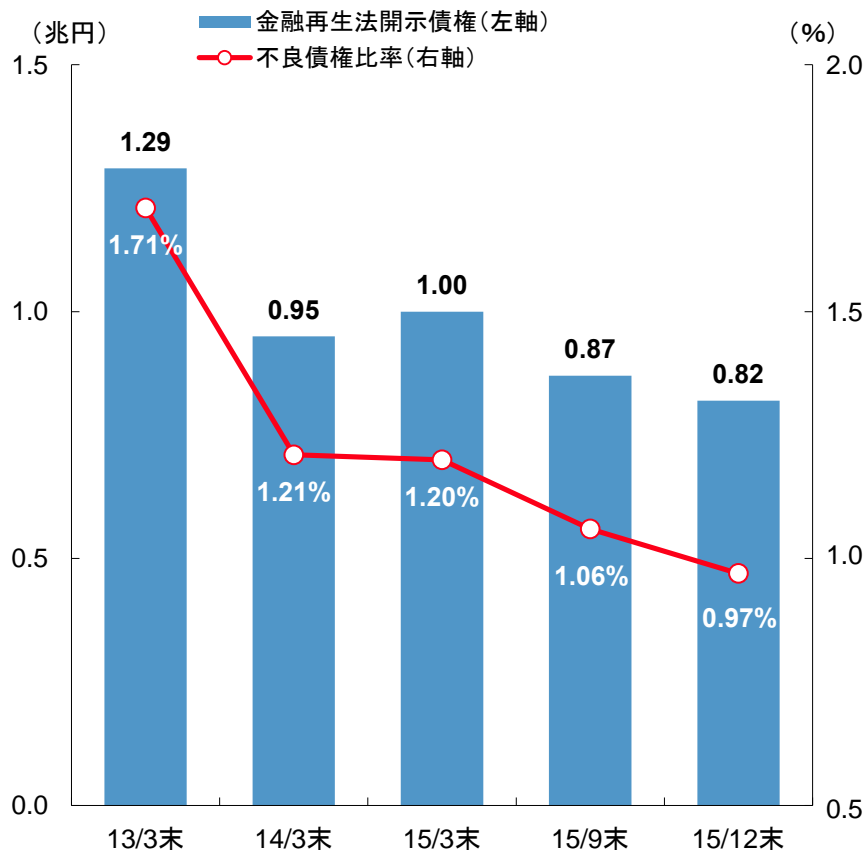
*5: ファイナンシャルクローズ日ベース

*6: 主要通貨(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD) 建、オセアニアは含まず

財務の健全性(1)

金融再生法開示債権および不良債権比率^{*1}

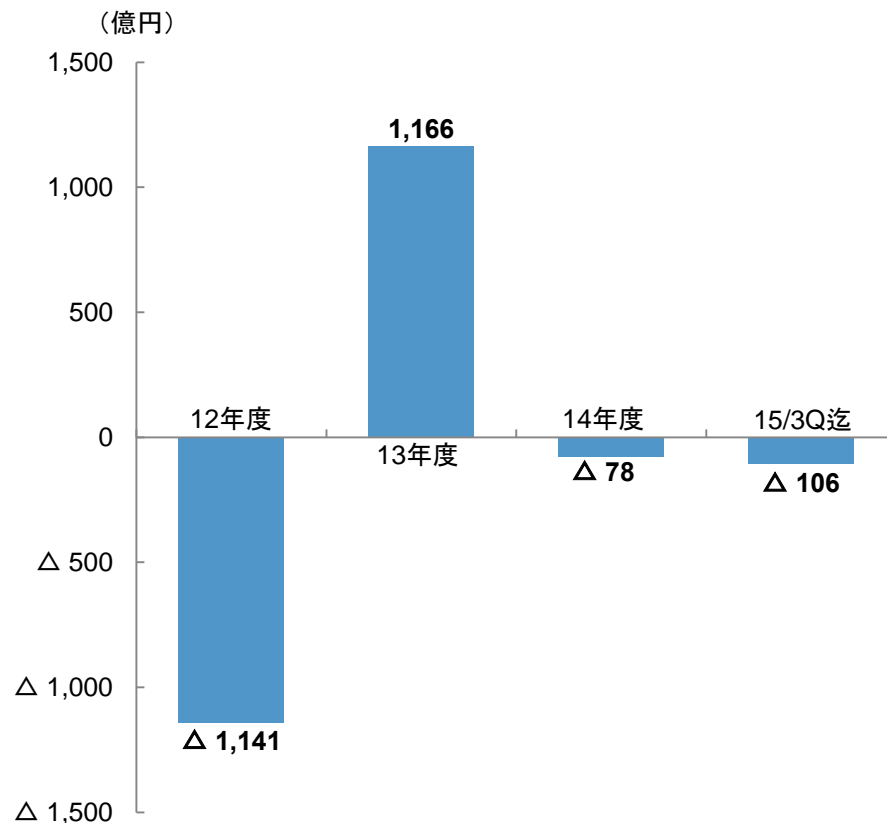
- 金融再生法開示債権残高は、15/9末比減少
- 不良債権比率は、0.97%に低下



*1: 銀行勘定+信託勘定

与信関係費用^{*1}

- 与信関係費用は、106億円を計上



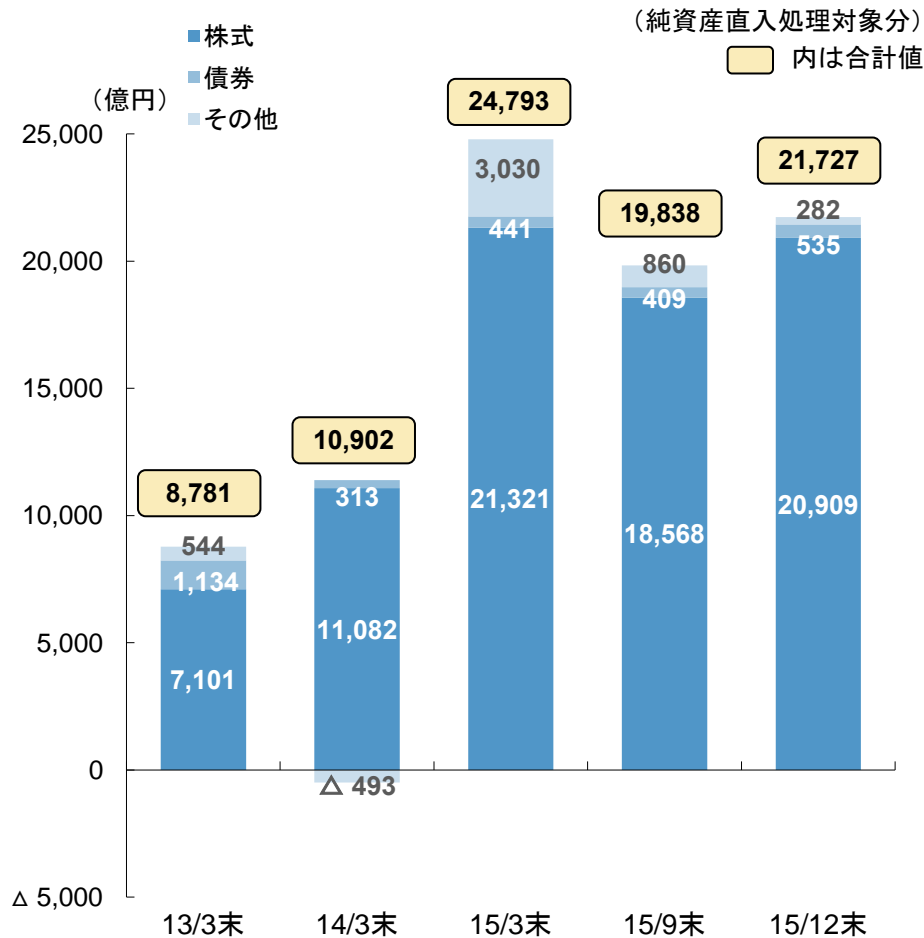
財務の健全性(2)

連結

銀・信

その他有価証券評価差額(連結)^{*1}

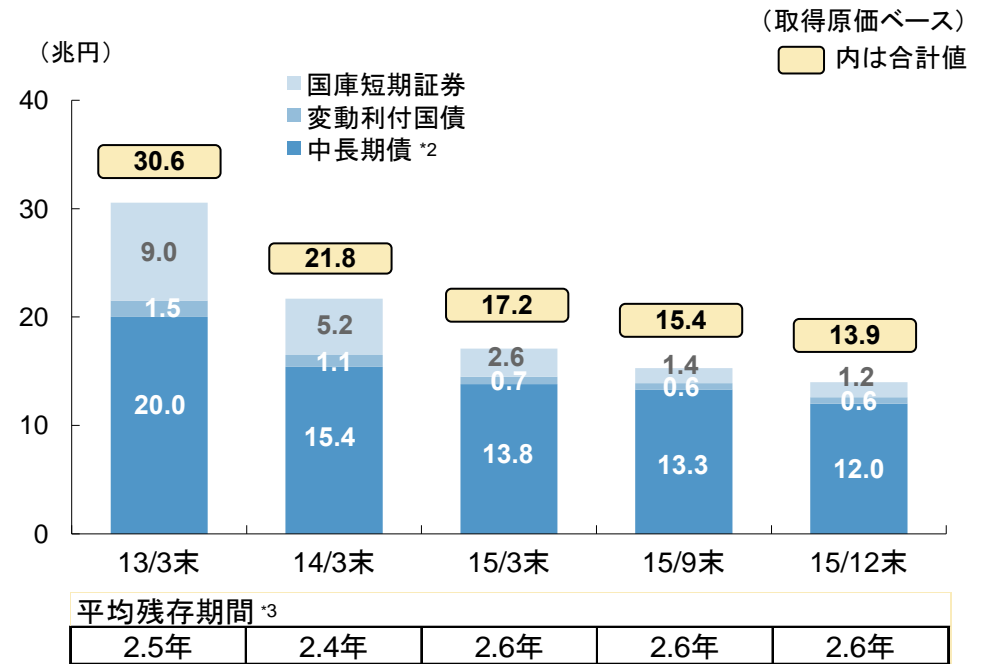
■ その他有価証券評価差額は、15/9末比増加



*1: その他有価証券で時価のあるもの

日本国債残高(銀・信)^{*1}

■ 日本国債残高は、15/9末比減少



*2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

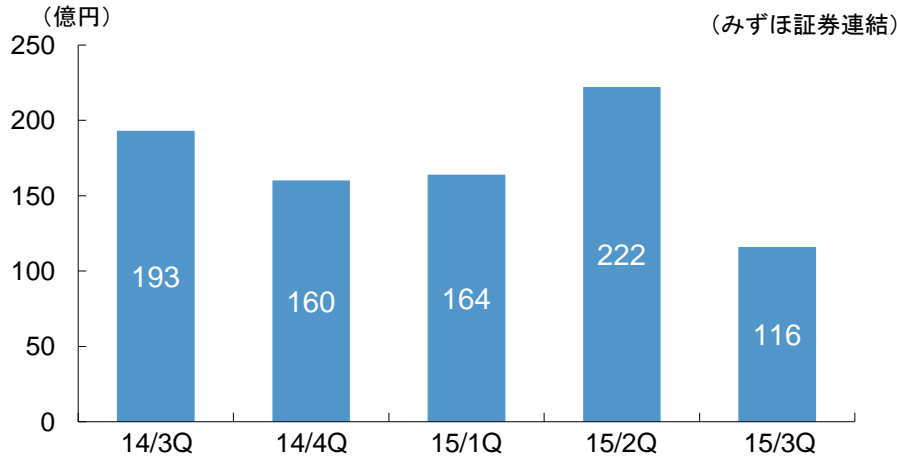
株式残高(連結)^{*1}

(取得原価ベース)

	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末	15/12末
国内株式(億円)	20,659	20,038	19,629	19,237	18,902

15/3末比 △727億円

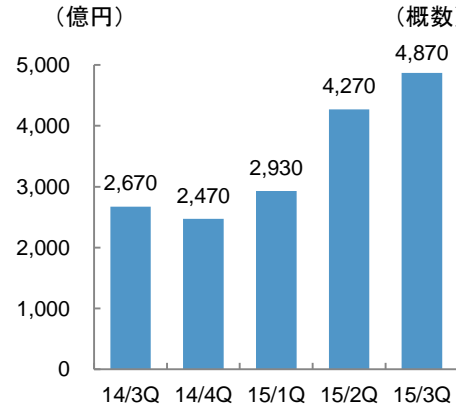
親会社株主純利益^{*1}



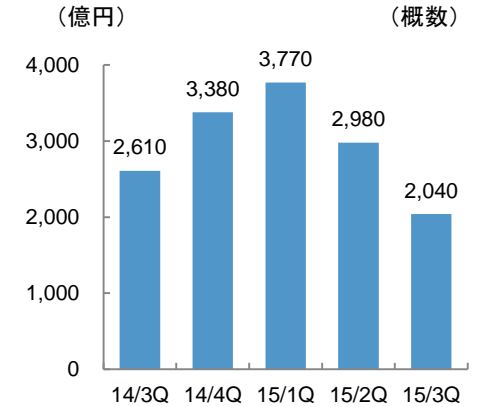
*1: 親会社株主に帰属する四半期純利益

リテール関連実績

資産導入額(リテール)



公募株式投信販売額(リテール)



純営業収益の状況

(みずほ証券連結)

(億円)

	14/3Q迄	15/3Q迄	増減
純営業収益	2,834	3,150	+ 315
受入手数料	1,616	1,897	+ 281
トレーディング損益	915	897	△ 17
営業有価証券等損益	119	176	+ 56
金融収支	182	178	△ 4

主要リーグテーブル

(2015/4-2015/12)

	順位	
M&A公表案件 ^{*2}	1位	件数 124件
国内エクイティ総合 ^{*3}	5位	シェア 12.5%
国内公募債総合 ^{*4}	3位	シェア 17.6%
総合ABS主幹事 ^{*5}	1位	シェア 31.7%

*2: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*3: 引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)

出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

*4: 引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算 出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

*5: 取引金額ベース、払込日ベース 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

(参考)中期計画の進捗状況(1)

連結

銀・信・証

財務目標

	2015年度 3Q迄実績	2015年度 計画	中計(13~15年度) 最終年度目標
<p>連結ROE 9%程度</p> <p>目指すべき水準 (中計最終年度目標)</p> <p>親会社株主 純利益 RORA 0.9%程度</p> <p>普通株式等 Tier 1比率 (完全施行ベース) 8%以上</p>	連結ROE 10.5% ^{*1} (8.4%)	9%台半ば^{*1} (8%程度)	9%程度
親会社株主純利益 RORA	1.1%	0.9%程度	0.9%程度
普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	11.04% (含む第11回第11種 優先株式)	10%台 (含む第11回第11種 優先株式)	8%以上 (含む第11回第11種 優先株式)
収益性	親会社株主純利益 5,194億円	6,300億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率^{*2} 61.8%	50%台半ば	50%台半ば
	経費率(銀行部門)^{*3} 58.6%	50%台前半	50%台前半
健全性	政策保有株式/Tier1^{*4} 22.9%	25%以下	25%程度

*1: その他有価証券評価差額金を除くベース、()内は同含むベース *2: 銀・信・証合算 *3: 銀・信合算 *4: パーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

(参考) 中期計画の進捗状況(2)

銀・信・証

顧客部門収益

中期計画 2015年度までの3年間で2,000億円の増加を目指す^{*1}

(管理会計、概数)

(2012年度対比) +2,620億円
【2013年4月～2015年12月(累計)】

(億円)

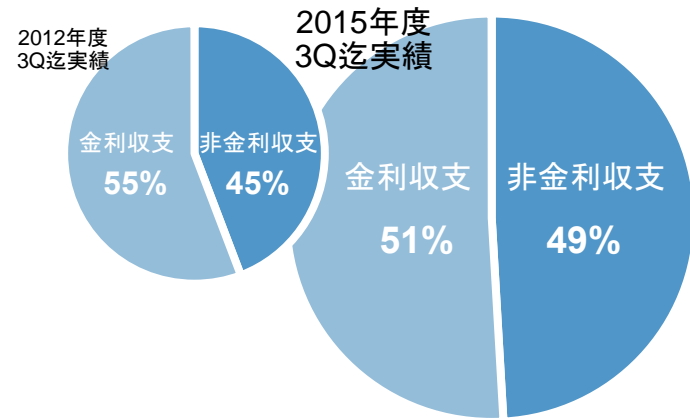
	金利収支	非金利収支
国内部門	△20	+890
海外部門	+720	+1,030
合計	+700	+1,920

*1: 為替影響を含む

顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

中期計画 2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

(管理会計)



(参考) 業務純益(銀・信・証合算)

(管理会計、概数)

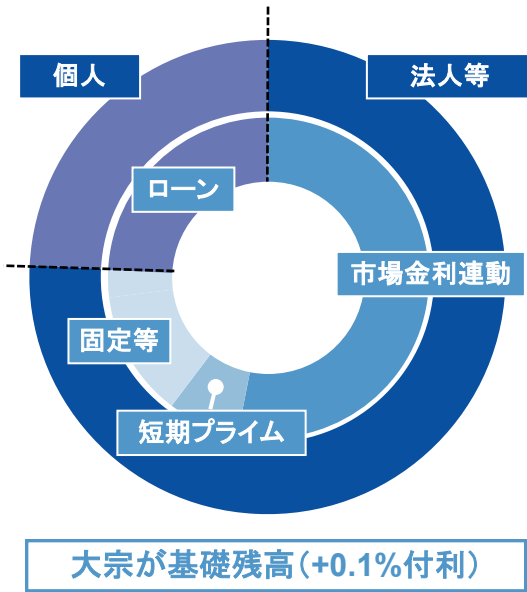
(億円)

	2015年度 第3四半期	前年同期比
業務粗利益	14,390	△ 370
顧客部門	11,760	+ 480
市場部門等	2,630	△ 850
経費(除く臨時処理分)	△ 8,900	△ 240
業務純益(銀・信・証合算)	5,500	△ 610

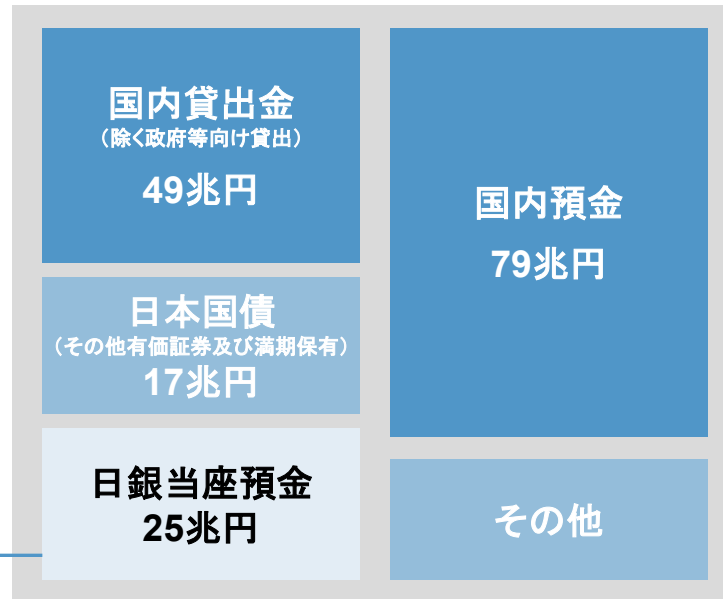
(参考)国内資金運用・調達の概況

(円貨貸出金と円貨預金の内訳は市場ユニット管理ベース)

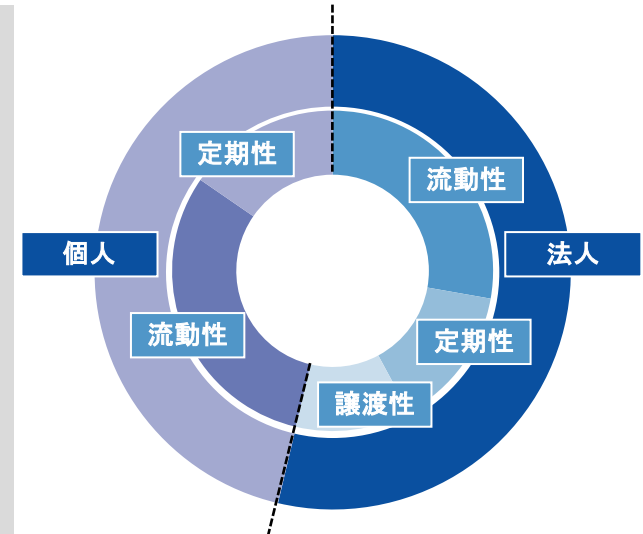
(参考)円貨貸出金の内訳



(2015年12月末)



(参考)円貨預金の内訳



主要な市場金利の状況

		15年12月30日	←差分→	16年1月28日	←差分→	16年2月12日
短期金利	TIBOR 3カ月物	0.17%	-	0.17%	△0.05%	0.12%
	TIBOR 6カ月物	0.26%	-	0.26%	△0.07%	0.19%
長期金利	10年国債	0.27%	△0.04%	0.23%	△0.14%	0.09%

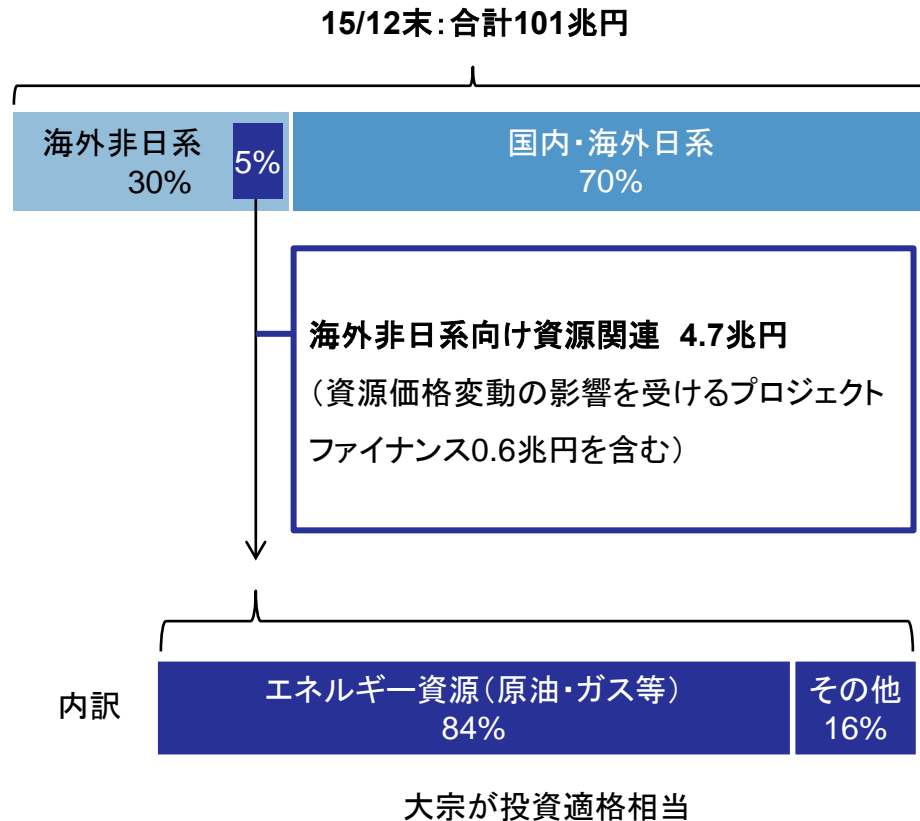
(参考)資源関連・GIIPS等向けエクスポージャー

銀

銀・信

海外非日系向け資源関連エクスポージャー(銀)

(管理会計)



GIIPS向けエクスポージャー(銀・信)

(含む現地法人、管理会計)

(億ドル)

	15/9末	15/12末	差額
GIIPS合計	61.2	75.5	14.3
ギリシャ	-	-	-
アイルランド	9.9	14.6	4.7
イタリア	21.9	25.4	3.5
ポルトガル	3.1	2.8	△ 0.2
スペイン	26.4	32.7	6.4

ロシア・ブラジル向けエクスポージャー(銀・信)

(含む現地法人、管理会計)

(億ドル)

	15/9末	15/12末	差額
ロシア	30.8	27.8	△ 3.0
ブラジル	78.2	74.7	△ 3.5

(注) 数値はいずれも概数

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。